

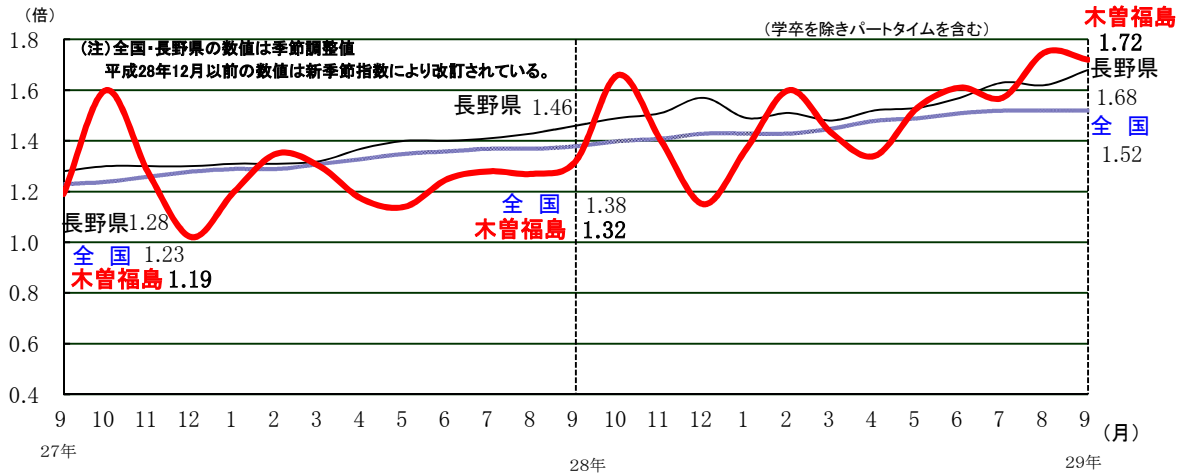
平成29年10月31日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 9月の有効求人倍率は全数(パート含む)で1.72倍となり、前年同月を0.40ポイント上回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で143人となり、前年同月比で8.3%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で59人となり、前年同月比で16.9%減少した。
- 月間有効求人数は483人となり、前年同月比で16.9%増加した。
- 月間有効求職者数は281人となり、前年同月比で9.9%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

9月の有効求人倍率は前年同月を0.40ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.52		
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	1.15
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02

② 地域別有効求人倍率

9月の有効求人倍率を地域別に見ると、大町所以外で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.79)		東信 (1.75)		中信 (1.60)			南信 (1.74)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.78	1.82	1.62	1.89	1.54	1.72	2.06	1.62	1.94	1.64
前年比 (ポイント)	(0.25)	(0.18)	(0.29)	(0.40)	(0.07)	(0.40)	(▲0.25)	(0.15)	(0.48)	(0.07)
うち常用	1.61	1.47	1.17	1.78	1.35	1.75	1.21	1.49	1.57	1.49
前年比 (ポイント)	(0.28)	(0.16)	(0.15)	(0.33)	(0.11)	(0.46)	(▲0.01)	(0.11)	(0.32)	(0.08)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数(全数)は前年同月比で8.3%減少し143人となった。うち常用では5.2%、うちパートでは7.0%増加した。また、常用のうち正社員求人は6.5%減少した。

年月	28年 9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数 (前年比)	156 (26.8)	259 (5.7)	111 (5.7)	161 (38.8)	228 (15.7)	157 (11.3)	197 (20.9)	200 (▲1.5)	167 (54.6)	180 (33.3)	213 (1.4)	172 (52.2)	143 (▲8.3)
うち常用 (前年比)	77 (4.1)	117 (▲13.3)	78 (1.3)	75 (10.3)	109 (6.9)	90 (▲6.3)	103 (21.2)	109 (2.8)	92 (19.5)	93 (34.8)	113 (▲4.2)	100 (19.0)	81 (5.2)
うちパート (前年比)	57 (16.3)	56 (19.1)	33 (26.9)	65 (44.4)	54 (5.9)	36 (▲18.2)	74 (39.6)	86 (56.4)	46 (48.4)	85 (57.4)	98 (46.3)	53 (89.3)	61 (7.0)
常用のうち正社員 (前年比)	62 (1.6)	104 (▲12.6)	67 (13.6)	62 (24.0)	100 (13.6)	68 (1.5)	76 (24.6)	97 (5.4)	84 (42.4)	67 (31.4)	102 (▲2.9)	83 (20.3)	58 (▲6.5)
全数に占める 正社員の割合	39.7	40.2	60.4	38.5	43.9	43.3	38.6	48.5	50.3	37.2	47.9	48.3	40.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、前年同月比で建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などの産業で増加し、製造業、医療・福祉などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	143 (61)	▲8.3 (7.0)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	15 (0)	87.5	運 輸 業・郵 便 業	4 (2)	0.0
製 造 業	33 (13)	▲41.1 (▲13.3)	卸 売 業・小 売 業	36 (25)	9.1 (0.0)
食 料 品・た ば こ	10 (7)	150.0	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	13 (8)	30.0 (14.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	3 (2)	200.0 (100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	7 (2)	40.0
は ん 用 機 械 器 具	3 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	6 (1)	20.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	3 (1)	200.0	医 療 ・ 福 祉	20 (4)	▲20.0 (▲33.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	14 (4)	▲17.6 (▲20.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (5)	50.0 (150.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	8 (2)	▲27.3 (0.0)
輸 送 用 機 械 器 具	13 (4)	▲69.0 (▲69.2)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は前年同月比で16.9%減少し59人となった。うち常用では30.2%、うちパートでは11.1%減少した。

年月	28年 9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 数	71	63	112	128	75	96	98	121	74	73	56	62	59
前年比	6.0	▲ 3.1	▲ 3.4	9.4	17.2	9.1	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 19.6	9.0	▲ 6.7	8.8	▲ 16.9
うち常用	43	44	53	36	38	60	54	61	36	39	36	38	30
前年比	0.0	10.0	10.4	12.5	▲ 7.3	33.3	▲ 15.6	▲ 26.5	▲ 34.5	8.3	▲ 5.3	5.6	▲ 30.2
うちパート	27	18	16	21	35	31	38	53	32	26	20	21	24
前年比	80.0	▲ 21.7	▲ 40.7	▲ 8.7	105.9	▲ 16.2	18.8	26.2	10.3	▲ 3.7	11.1	16.7	▲ 11.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状態を態様別に見ると、前年同月比で在職者が7.1%減少し、離職者が44.4%減少した。また、離職者のうち、自己都合が50.0%減少した。

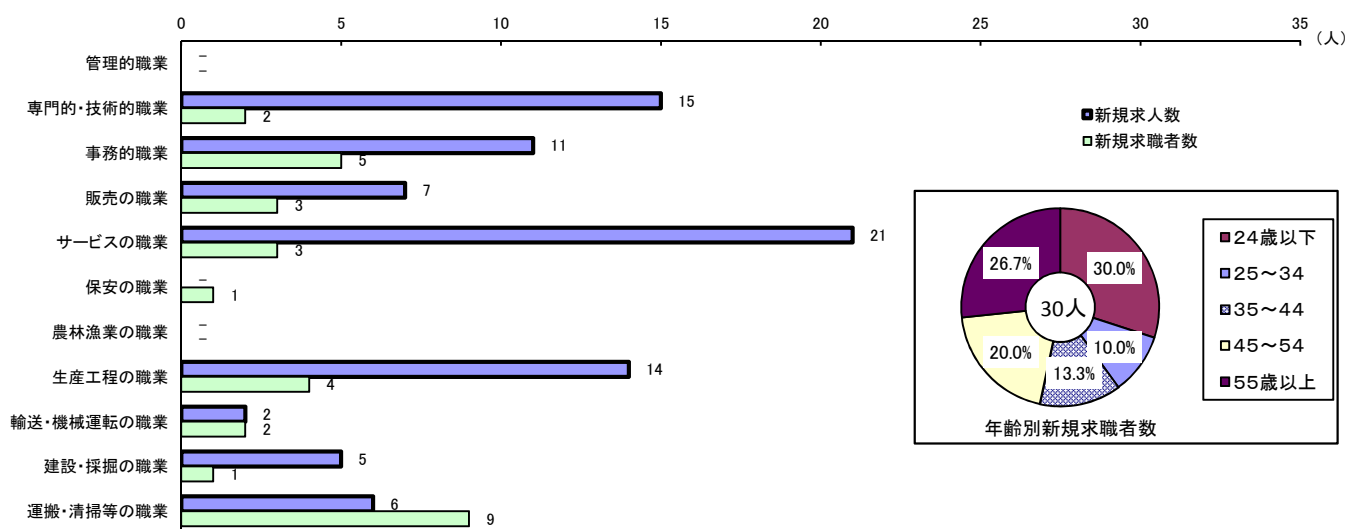
年月	28年 9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
求 職 者	43	44	53	36	38	60	54	61	36	39	36	38	30
(前年比)	(0.0)	(10.0)	(10.4)	(12.5)	(▲7.3)	(33.3)	(▲15.6)	(▲26.5)	(▲34.5)	(8.3)	(▲5.3)	(5.6)	(▲30.2)
在 職 者	14	10	12	12	17	22	21	11	5	10	15	10	13
(前年比)	(16.7)	(11.1)	(▲25.0)	(71.4)	(54.5)	(46.7)	(▲12.5)	(120.0)	(▲54.5)	(▲16.7)	(87.5)	(▲28.6)	(▲7.1)
離 職 者	27	29	33	21	17	34	29	50	30	25	19	27	15
(前年比)	(▲12.9)	(31.8)	(10.0)	(▲12.5)	(▲41.4)	(21.4)	(▲12.1)	(▲30.6)	(▲21.1)	(19.0)	(▲29.6)	(28.6)	(▲44.4)
定 年	1	2	3	3	0	2	5	4	4	2	4	2	3
(前年比)	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)	(▲40.0)	(▲100.0)	(▲33.3)	(▲16.7)	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)
事 業 主 都 合	6	5	7	4	1	8	4	10	6	6	4	7	2
(前年比)	(▲45.5)	(25.0)	(▲36.4)	(▲55.6)	(▲83.3)	(60.0)	(▲33.3)	(▲54.5)	(▲25.0)	(20.0)	(▲20.0)	(133.3)	(▲66.7)
自 己 都 合	20	22	22	14	13	24	19	35	19	17	11	18	10
(前年比)	(0.0)	(37.5)	(69.2)	(55.6)	(▲18.8)	(20.0)	(▲9.5)	(▲22.2)	(▲26.9)	(41.7)	(▲42.1)	(5.9)	(▲50.0)
無 業 者	2	5	8	3	4	4	4	0	1	4	2	1	2
(前年比)	#DIV/0!	(▲44.4)	(300.0)	(200.0)	(300.0)	(100.0)	(▲42.9)	(▲100.0)	(▲83.3)	(33.3)	(▲33.3)	(0.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「専門的・技術的職業」、「事務的職業」、「サービスの職業」などほとんどの職業で求人数が求職者数を上回っている。一方で「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比で16.9%増加し、月間有効求職者数は9.9%減少した。

年月	28年				29年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	413	500	479	414	470	511	495	482	512	508	474	510	483
前年比	13.2	10.4	17.7	15.0	21.1	21.7	6.5	10.8	21.6	21.5	14.5	26.9	16.9
月間有効求職者数	312	301	343	360	342	319	345	360	334	315	301	291	281
前年比	2.0	6.0	7.2	1.7	5.6	2.2	▲3.6	▲3.2	▲9.2	▲5.7	▲6.8	▲7.9	▲9.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で22.6%減少し、24件となった。うち常用では36.4%減少し、うちパートでは11.1%増加した。

年月	28年				29年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	31	28	38	72	33	31	44	56	20	29	27	27	24
前年比	▲16.2	▲3.4	0.0	157.1	50.0	19.2	▲18.5	1.8	▲44.4	▲9.4	0.0	▲10.0	▲22.6
うち常用	22	14	19	15	17	21	27	26	10	9	17	14	14
前年比	4.8	▲22.2	▲17.4	0.0	21.4	31.3	▲22.9	▲3.7	▲56.5	▲55.0	6.3	▲6.7	▲36.4
うちパート	9	14	10	11	14	10	17	29	9	19	10	12	10
前年比	▲43.8	133.3	11.1	▲8.3	75.0	0.0	▲5.6	3.6	28.6	72.7	11.1	▲20.0	11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

9月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職者は5人であった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	28年				29年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	28年				29年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	11	4	10	0	0	2	0	20	0	1	2	6	5
前年比	10.0	100.0	233.3	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	5.3	▲100.0	0.0	100.0	200.0	▲54.5

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で2.1%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者は前年同月比で23.1%減少した。

年月	28年				29年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
事業所数	月末現在	706	707	705	705	706	705	704	700	700	702	703	703	697
	前年比	▲1.7	▲1.5	▲1.8	▲1.8	▲1.7	▲1.7	▲1.9	▲2.5	▲2.2	▲2.4	▲2.4	▲2.0	▲1.3
被保険者数	資格取得数	80	42	76	53	50	90	67	311	122	86	51	35	92
	資格喪失数	50	48	91	102	51	55	65	224	61	85	48	47	55
受給者実人員	基本手当受給者数	91	88	81	76	65	59	53	54	103	98	103	92	70
	前年比	3.4	11.4	12.5	4.1	▲36.9	▲33.0	▲43.0	▲39.3	▲16.9	▲26.9	▲16.9	▲22.0	▲23.1

～ハローワークからのお知らせ～

**平成30年4月1日から
障害者の法定雇用率が引き上げになります**

障害者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる「共生社会」の実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります(障害者雇用率制度)。この法定雇用率が、平成30年4月1日から以下のように変わります。

事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0% ⇒	2.2%
国、地方公共団体等	2.3% ⇒	2.5%
都道府県等の教育委員会	2.2% ⇒	2.4%



次回発表日 平成29年12月1日(金)